

# 初めて0歳児を持つ母親を対象とした効果的な 「新米ママと赤ちゃんの会」プログラムモデルの開発 —実践家・利用者参画型によるプログラム開発の取り組みから—

目白大学人間学部 宇野 耕司

## 【要 約】

本研究では、「新米ママと赤ちゃんの会」プログラムが科学的根拠に基づく効果的プログラムモデルを形成・構築・発展・改善する評価活動に必要な前提条件を満たしているかどうかを確認すること、実践家参画型の評価活動に関する実践的示唆を得ることを目的に、CD-TEP評価アプローチ法における実践家参画型の開発評価の一過程について報告した。その結果、初めて乳児（生後2か月から3か月）を持つ母親のニーズが明らかになり、このような母親を対象とする保育付きのグループワークや心理教育プログラムの必要性が明らかになった。また、プログラムゴールは、【ウェルビーイングの促進】である。その下位概念として【母親が自分らしく健康に暮らす】ことと【子育てしやすい社会作り】であることが明らかとなった。実践家と利用者が参画することによって、より妥当性のあるプログラム要素がさらに明示されたと考えられる。結論として、「新米ママと赤ちゃんの会」プログラムが科学的根拠に基づく評価活動に必要な前提条件である「プログラム対象者とそのニーズ」、「プログラムゴール」を明示的に記述できることを確認し、実践家参画型の評価活動に関する実践的示唆をいくつか得ることができた。

キーワード：乳児，親支援，心理教育プログラム，プログラム評価，参画型評価

## 問題

近年、少子高齢社会を迎え、家庭や地域における子育て機能が低下している。子どもを可愛いと思う一方で子育てに対する負担感やストレスが増大している養育者がいる（原田，2006）。また、子育てに関する問題が解決されないままであると不適切な養育に至る可能性も指摘されている（原田，2006）。このような子育てで状況の中で、子育て家庭および社会が抱える問題で最も深刻なものは虐待である。とりわけ虐待による死亡事例は後を絶たず、その件数は0歳児で最も多い（厚生労働省，2013）。また、虐待の一步手前の不適切な養育に至る家庭は一定数存在する（社会福祉法人子どもの虐待防止センター，2001）。このように、全ての子育て家庭

が虐待に至るわけではないが、虐待予備軍とも考えられる層を含めて全ての子育て家庭の子育て機能の底上げを目指すことが虐待予防に求められる。

虐待の予防的活動の方法の一つに養育者を対象とした子育てに関するグループワークや親教育プログラムなどがある（宇野，2013）。原田（2007）は親支援の必要性を訴え、その具体的な方法としてカナダから輸入されたノーバディズ・パーフェクト・プログラム（Nobody's Perfect Program: NPプログラム）を推奨している。NPプログラムは、親としての高い能力、温かく・肯定的な親子の相互作用、養育に対する自信と満足、地域資源の活用などの効果も実証されており（Chislett & Kenett，2007）、日

本においても実施・普及が進められている。このように効果が認められているものの、費用の面で参加者数が限られるという指摘もある(原田, 2007; 中島, 2010)。しかし、虐待予防を目指すには、より早期から参加でき、全ての子育て家庭を対象とした効果的な親支援プログラムが必要である。

一方、本研究で対象とする「新米ママと赤ちゃんの会」プログラム(以下、本プログラムとする)は、平成14年からA市において有志の保健師と助産師が草の根的に展開してきた。本プログラムは「育児不安を解消し、母親たちを孤独な密室育児から解放し、仲間と共に助け合って子育てしていけるような場」として実施してきた(NPO法人ウイズアイ, 2014)。本プログラムは0歳児でかつ誕生月が同じ乳児(生後2から3か月)を初めて持つ母親を対象とすること、定員が12組(母子)で保育付きの3回連続講座であることが大きな特徴である。母子分離によるグループワークが用意され、第1回目は、「皆に聞いてみたいこと、心配なこと、気になること」、2回目では「赤ちゃんがいて良かったこと、悪かったこと」、第3回目では「自分と子どもの現在・過去・未来」である。グループワークではファシリテーターの進行によって話し合いが行われる。グループワークの他に、母子同席の絵本の読み聞かせや子どもとの手遊びの時間も用意されている。平成15年度には、A市の子育て支援事業として助成を受けることになり、年間12クールの実施で平成26年の今日まで続いている。その有効性として、子どもが同じ月齢で、かつ、子どもに保育が付き、母親が子どもと離れることができる状況の中で、率直に子育ての悩みや不安を語り合う場が保障されることによって、仲間意識が芽生え、孤独な子育てからの解放が促されると考えられている(NPO法人ウイズアイ, 2014)。このように、これまでの実践から一定の有効性が認められるが、未だ実証的な検討が十分になされていない。

ところで、限られた人的・経済的資源の中でより効率的に子育て支援を行うためには、科学的根拠に基づく効果的な社会的介入プログラムが開発・発展されることが求められる。宇野

(2012)によると、日本における子育て支援心理教育プログラムの多くは科学的根拠に基づく評価が十分に行われていないことが指摘されており、日本においても評価を行うことが重要である。このような現状の中で、社会問題や社会状況を改善するために設計された社会的介入プログラムを、より効果的なものに改善・発展させる体系的で科学的なアプローチの一つにプログラム評価(Program evaluation)がある(Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005)。また、より効果的で有用性の高いプログラムモデル構築のために、プログラム理論(T)と科学的根拠(エビデンス)(E)の活用、実践現場の創意・工夫のインプット(P)の継続的反映によって実現する方法としてまとめられた「プログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による、効果的福祉実践プログラムモデル形成のための評価アプローチ法(CD-TEP評価アプローチ法: An Evaluation Approach of Circular Dialogue between Program Theory, Evidence and Practices)」は、9つの福祉実践プログラムを対象に行った評価アプローチの経験から蓄積された知識を整理し、集約したものである(大島, 2011)。大島(2011)によると、CD-TEP評価アプローチ法は「効果的プログラムモデルの開発評価(I)、発展評価(形成・改善評価)(II)、実施・普及・更新評価(III)」という3つの評価ステージに分かれている。各ステージにおいて、「新しく導入された実践プログラムあるいは必ずしも効果が上がっていない既存の実践プログラムを、効果的で有用性の高いプログラムモデルに発展させるために、プログラム理論(T)と科学的根拠(エビデンス)(E)の活用、実践現場の創意・工夫のインプット(P)の継続的反映によって実現する方法をまとめたもの」である。また、「プログラム理論と科学的根拠(エビデンス)、実践現場からのインプットの継続的な“円環的対話(Circular Dialogue)”によって、効果的なプログラムモデルに関する知識と経験および成果を蓄積し、現場の実践家やサービス利用者・家族、政策立案者などの実践プログラムに関わる利害関係者がそれらの知識・経験・成果を共有して、根拠に根ざした合意形成

を行い、より効果的な実践プログラムに発展させることを目指している」ものである（大島、2011）。

本研究で対象とする「新米ママと赤ちゃんの会」プログラムは、一地方自治体で取り組まれている社会的介入プログラムである。しかし、本プログラムがプログラム評価に必要な前提条件を満たしているかどうかを確認することが必要で、もし前提条件が満たされていれば、評価をどのようにデザインすればよいかを確認する話し合いと調査を行う評価可能性アセスメント（Evaluability Assessment）を行うことになる（Rossi et al., 2004大島 巖 監訳2005；大島、2011）。ここで言う前提条件とは、本プログラムによって改善をめざす社会問題や社会状況、プログラムの対象とする標的集団及びプログラムの全般的使命を概念的に説明し、記述できることである。このような概念的な説明が記述できることによって、本プログラムを効果的なプログラムモデルへと形成・構築・発展・改善させていく体系化された評価活動に取り組める。本プログラムは、未だ概念的な説明が明示的に記述できておらず、CD-TEP評価アプローチ法の枠組みではプログラム開発評価・評価基盤形成ステージに位置づけられると考えられる。さらに、大島（2011）が指摘しているようにCD-TEP評価アプローチ法は「現時点での記述内容と整理枠組みは、未だ開発途上のもの」であり、社会的介入プログラムに適用して、「より有用性の高い評価知識」のさらなる蓄積が期待されている。特に、子育て支援領域における評価活動の報告はほとんどなく、プログラム開発評価・評価基盤形成ステージにおける評価活動に関する実践的示唆が得られる必要がある。

## 目的

本研究では、CD-TEP評価アプローチ法を援用しながら、実践家参画型の開発評価の一過程について報告し、「新米ママと赤ちゃんの会」プログラムが科学的根拠に基づく効果的プログラムモデルを形成・構築・発展・改善する評価活動に必要な前提条件を満たしているかを確認する。具体的に、「プログラム対象者とそのニーズ」、「プログラムゴール」の概念的な説明が明

示的に記述できるかを明らかにする。同時に実践家参画型の評価活動に関する実践的示唆を得る。

## 方法

### 1. CD-TEP評価アプローチ法を用いた効果的プログラムモデル開発評価

「プログラム対象者とそのニーズ」、「プログラムゴール」を明らかにする方法として、CD-TEP評価アプローチ法を援用する。CD-TEP評価アプローチ法の第1ステージであるプログラム開発評価・評価基盤形成ステージには、2つのフェーズがある（大島、2011）。第1フェーズは、「プログラムゴールと標的集団の明確化」であり、第2フェーズは、「効果的プログラム再編成・プログラム評価可能性アセスメント」である。第1フェーズでは、「ニーズ把握とプログラムゴール・標的集団の設定」を行う。第2フェーズでは、「既存・試行プログラムの現状把握」と「プログラム評価可能性・再編可能性アセスメントの実施」を行う。第1フェーズではニーズアセスメントを行う。ニーズアセスメントとは、「ある社会プログラムに対する社会的ニーズを体系的に明らかにし、課題となる社会問題の状況と、それを生み出す社会的背景や要因を分析するとともに、社会プログラムの対象となる社会的問題を抱えた人たち（標的集団）の状況、範囲、問題の程度を判断する一連の手続き」で、「この分析・検討から、社会プログラムが解決をめざすべきプログラムゴールが明らかになるとともに、プログラムが対象とする標的集団の性質や数、そして広がりが見られる」と考えられている。本研究では第1フェーズの検討を行う。

本研究における第1フェーズでは、大島（2011）で示されている方法のうち、「プログラムのファシリテーターからの聞き取り」、「実践に関する実施機関の記録」、「試行的事業モデルの要綱（進行表やチラシおよび実践報告）」、「福祉プログラムのプログラムゴールの類型」（福祉プログラムアウトカム指標研究会、2011）をインプットとして用いた。ニーズについては先行研究も参考とした（例えば、原田、2006；島田三恵子・渡辺尚子・神谷整子・中根直子・戸

田律子・縣 俊彦・竹内正人・安達久美子・村山陵子・鈴木幸子, 1999)。

これらのインプットを分析した結果は「ニーズアセスメント分析表」と「プログラムゴール分析表」を作成して整理し、さらに実践家からのインプットとフィードバックを得るために、「プログラム関係実践家・利用者との意見交換会」(以下、検討会とする)を用いる。

以上の評価活動のアウトプットとして、最終的に「ニーズアセスメントの結果報告書」と「プログラムゴールと標的集団設定に関する報告書」として整理され、第1フェーズが終了となる。ただし、本研究では、本プログラムで何が実際に起こっているのかではなく、どのようなニーズを背景として何を目指しているのかにすることに焦点化している。つまり、実践家や利用者が現状をどのように認識しているのかを把握する。

なお、本研究におけるプログラムゴールとは、「対象となる社会プログラム・福祉実践プログラムが解決をめざす全般的使命 (Overall mission) のことであり、プログラムが解決をめざす方向性を抽象的な概念として示すもの」とする (Rossi et al., 2004大島巖監訳2005;大島, 2011)。

## 2. プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) 法とは

検討会において、検討課題が十分にまとまっていない場合は、開発援助で使用されるプロジェクト・サイクル・マネジメント (Project Cycle Management: PCM, 以下、PCM手法とする) のワークショップ手法を活用し、「目的分析」、「問題分析」、「プロジェクトの選択」を行っても良いとされている (大島, 2011)。

岡田・源 (1994) や大山 (2013) によると目的分析は、目的と手段の関係を一つの系としてまとめていくものである。何らかの問題が解決された状態に導くための具体的な手段を考える。上位の目的を実現するための手段があり、下位の目的を実現するための手段と系をなしていることを示している。つまり、もし下位の手段が達成されれば、それによって上位の目的が達成されるという関係である。問題分析は、現

状における問題を「原因」-「結果」の関係で整理し、一つの系としてまとめていくものである。一つの問題は、上位の問題を引き起こす結果でもあり、同時に下位の問題によって引き起こされた結果である。

本研究では、実践家による記録や報告があまり残っておらず事前に研究者にインプットされる情報が限られていることが予想され、実践家や利用者からの具体的な意見や考えを引き出せるPCM手法の目的分析と問題分析を援用することが適当だと考えた。目的分析はプログラムのゴールに関連する活動内容を明らかにでき、問題分析はプログラムのニーズアセスメントと関連し得ると考えた。

## 3. 検討方法

### (1) 研究対象

対象は、本プログラムを進行するファシリテーター 11名と本プログラムに参加経験のある利用者 2名であり、研究参加の同意が得られた 13名を対象とした。ファシリテーターは、本プログラムを1クール以上実施した者である。本プログラムのファシリテーター歴が10年以上の人は2名であった (保健師と助産師、どちらもNPプログラム認定ファシリテーター)。ファシリテーター歴が2年未満の者では8名である (助産師6名; NPプログラム認定ファシリテーター2名)。このうち、過去に本プログラムを利用し、本プログラムのファシリテーターとなった人が1名いる。さらに、本プログラムの草創期にファシリテーターとして活躍した1名も参加した。利用者は、過去に本プログラムに参加した者2名で、利用者の立場からの意見を述べてもらった。

出席回数は以下の通りである。参加者のうちファシリテーターの経験が10年以上の人はそれぞれ10回と11回であり、草創期に活躍したファシリテーターは9回であった。ファシリテーター歴が2年未満の人は6回、8回、10回と出席頻度の高い者は3名であった。その他は1回から3回の出席だった。また、利用者の出席回数は2回と8回であった。

### (2) 検討方法の概要



実践家と利用者による検討会は、X年5月からX+1年2月の間に全部で11回実施した。このうちニーズアセスメントとプログラムゴールと標的集団の設定に費やしたのは4回である(目的分析・問題分析)。1回の検討にかけた時間は2時間半～3時間である。

検討会の進行役は研究者が行った。進行ルールは、①正しいか正しくないかの判断はいったん脇に置き、率直な意見を述べること、②それぞれの考えや意見が重要であり、価値があるということ、③反対意見も歓迎されていること、④この場での話は、この場限りとする、⑤実名など個人的な情報を挙げないで話すこと、⑥録音の許可、である。進行役は、多様な意見を引き出せるように質問を工夫した。参加者が発言しやすいうように配慮しながら、些細と思われる発言や意見も慎重に取り上げた。出てきた意見をすべて付箋に書き出し、全員が参照できるようにホワイトボードに貼った。進行役が意見を押しつけるのではなく、多数決で決めるのではなく、少数意見でも本プログラムにとって重要だと考えられるものは無視せずに検討を続けた。研究者が発言内容を言い換える場合は発言者に確認した。進行役が用意した質問群はニーズに関係するものとして「対象者はどのような人か?」と、プログラムゴールに関係するものとして「本プログラムゴール(最終ゴール)は何か?」である。さらに検討を促進するために、「言葉のまとまりは、つじつまが合っているか?」、「欲張りすぎていないか?」、「もっとシンプルにできないか?」、「支援者の過剰な期待や思い込みになっていないか?」、「不必要な、あるいはそれほど重要ではないものが、含まれていないか?」などを用意した。

検討内容は、ICレコーダーとメモで記録し、音声記録は逐語記録にした。検討会で出された意見をできるだけそのままに残す形で検討会ごとの報告書をまとめた。また、発言内容をカテゴリーに分け視覚化された付箋を図解化し、検討材料とした。検討会で出された研究対象者の意見は〈 〉とし、意見を集約したカテゴリーは【 】とする。

#### 4. 倫理的配慮

本研究への参加に際して、事前に本研究の趣旨を説明した。参加は任意であり、いつでも取りやめることができること、検討会で収集されたデータは、公表時には秘匿化しプライバシーが守られ、データ管理は十分に行うこと、発言は自由であり強制されないこと、参加しないことによる不利益は一切ないことを説明して実施した。

#### 結果

各検討会の報告書及び「ニーズアセスメント分析表」、「プログラムゴール分析表」、「ニーズアセスメントの結果報告書」、「プログラムゴールと標的集団設定に関する報告書」を記載すると重複する内容もある。そこで、本論文では、プログラム開発評価・評価基盤形成ステージの第1フェーズ「プログラムゴールと標的集団の明確化」で概念的な説明が必要とされる「対象者のニーズと対象者」、「プログラムゴール」を示す。

##### 1. プログラムの対象者とそのニーズ

###### (1) 対象者のニーズ

- ① どのような社会的背景や要因によって生み出されているのか

**【少子社会、核家族化】** 生後2か月～3か月は母子が外出を始めるか始めないかの時期であり、情報や仲間を求めて親子が家族以外の人や場所とつながり始める時期と重なる。つまり、本プログラムへの参加が〈親子での初めての外出〉になる人もいることが想定される。

**【孤立した育児】** 〈夫や子ども以外の人との会話を飢えている人〉であり、〈子育ての情報を求めている人〉であり、〈何らかのつながりを顕在的・潜在的に求めている人〉である。しかし、若い母親の中には、〈ネット上のコミュニティに頼りがちな人〉もいる。〈新たな人間関係(子どもを通した、あるいは個人としての)を築くことに抵抗を持つ人〉は少なくない。子育てにおける〈顔と顔をあわせた現実の人間関係や近隣の助け合いが希薄なケース〉も散見される。

**【育児不安】** 〈母乳とミルクとの混合の人が、母乳育児を止めていく時期〉とも重なる。〈授乳

は、母親の抱える悩みや不安の一つ)でもある。〈子どものあやし方、寝かせ方、抱き方、などこの時期の母親には共通の子育ての悩み〉がある。

**【育児経験の不足】** 母親の中には、〈出産がゴールであって、その後の子育ては考えていない人〉がいる。また、〈1か月や2か月先の先輩ママの話は聞きづらいと言う人〉がいる。このような人の中には、〈目の前の育児や生活に追われて、少し先の未来さえも想像しがたくなっている人〉がおり、〈自分の体験と近い人に会いたいと思っている人〉がいる。

**【完璧志向】** 〈一人目の子育ては力が入りすぎて、その入りすぎた力を抜く必要〉がある。〈よそのお母さんが立派に見えて自分ができていないと思う人〉がいる。

**【3歳児神話】** 〈四六時中お世話をしなければならぬし、自分のお世話によっては殺しかねない、と思っている人〉もいる。〈子どもを預けられず、自分が子どもを育てなくちゃいけないという思い込みがある人〉もいる。

**【母性神話】** 〈第1子を得たお母さんたちは苦しい。しかし、苦しいと言えない。苦しいことに気がついていない〉こともある。〈第1子がかわいがっているふり〉をしていることがある。〈第2子からかわいくなる人〉もいる。

**【産後うつ】** 〈生後2か月～3か月の子どもを持つ母親には、産後うつの予防が重要〉で、〈早期に介入〉できることが求められている。もし、産後うつの疑いのある人がプログラムに参加した場合は、保健センターや福祉機関との連携で継続支援ができる。この意味からも、生後2か月から3か月というタイミングでプログラムを実施する。

② どこに、どのように働き掛ければ(介入すれば)、問題の解決に結び付くのか

少子社会と核家族化を背景に、初めて子どもを持つ母親は孤立した育児の中で育児不安を抱き、育児の経験不足に悩んでいる。よって、悩みを分かち合える同じ様な境遇にある仲間との出会いの場が必要である。さらに、〈子どもを預け母親としてではなく、個人として参加ができる場が必要〉である。〈母親役割をいったん脇に置いて、同じような境遇にいる個人として出会

う場〉があれば、子育ての仲間作りは促進され、孤立した育児の予防、3歳児神話と母性神話の再検討、育児不安の低減、完璧志向の見直しなどが促進される。

母性神話や3歳児神話に意識的・無意識的に翻弄されつつ、育児に完璧さを求めるなどの過度に責任を負い、苦しい中で苦しいと言えない状態にある人が存在する。第1子の母親の心境として、〈初めての子を誰かに預けることはあり得ないと考えている人〉がいる。しかし、実際に短時間でも預けてみると〈誰かに預けることがよかった〉という感想や、母子分離から帰って来て、〈自分がいなくても赤ちゃんは寝ることができる〉という発見や、〈保育者がいかに上手なのか〉に気づく人もいる。このように、乳児期から子どもを預けて個人として仲間と出会える場があることで、孤立した育児から解放し、育児不安の低減や育児経験の不足を補ってくれる。

③ 解決のために導入が求められる社会プログラムはどのようなタイプのものであるのか

虐待の1次の予防から2次の予防で対象となる人たちに向けたプログラムとなる。地域子育て支援拠点事業のような居場所作りや仲間作りを目的とした事業はすでに実施されている。具体的には、通常、月1回程度の開催で乳児を持つ親を対象としたプログラムが実施され、育児不安の低減や育児経験の不足を補うことはできる。また、訪問支援活動は虐待等のハイリスク家庭の発見と支援には有効で、孤立しがちな親の育児不安の低減や育児経験の不足を補うことができる(Butchart, Harvey, Mian, Fürniss, & Kahane, 2006 小林美智子監修 2011)。しかし、これらの事業は子育ての仲間としての関係が育ちにくいという課題を抱えている。

0歳児を初めて持つ母親のニーズを解決するために、参加者同士で話し合いや観察学習を通して学び合いのできるグループワークや心理教育プログラムが適切である。個人の心理的・社会的課題や問題を深く掘り下げるようなグループワークではなく、同じような境遇にある仲間として出会うことを促進し得るものが適切である。例えば、NPプログラム(Catano, 2000)が

参考となる。NPプログラムの参加者は、後に子育ての自主グループに発展することもあり、育児不安の高い母親が参加している。しかし、NPプログラムは一定数以上の回数を行うことやテキストを用いるなどの方法に縛られることで手軽さに欠け、経済的コストも高く、0歳児に特化した内容ではない。そこで、赤ちゃん版のNPプログラムとして質を落とさずに経済的コストを低くした母子同席で実施する「親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんがきた！」」（愛称、BPプログラム）が実施されているが（原田，2011），すでに述べたような母子分離のメリットを失うことになる。また、必ずしも上記①のニーズに対応した内容とは限らない。また、プログラムに参加した人が自主グループを作り、活動を続けていく最初のきっかけを作れるプログラムが適切である。個人としての出会いの意味を参加者同士で共有するには、母子分離のできる保育付きプログラムは必須である。

#### ④ 「対象者のニーズ」の概念化

以上、「対象者のニーズ」をまとめると以下のように概念化できる。本プログラムの対象者は、初めて乳児（生後2か月前後）を持つ母親である。なぜなら、生後2か月～3か月は外出を始めるか始めないかの時期であり、情報や仲間を求めて親子が家族以外の人や場所とつながり始める時期と重なり、子育て仲間や支援者につながる好機である。また、少子社会と核家族化を背景に、彼女たちは第1子の子育てにおいて、孤立しがちで、かつ育児不安を抱きがちで、育児の経験不足に悩むことがある。また、母性神話や3歳児神話に意識的・無意識的に翻弄されることもあり、育児に完璧さを求めるなどの過度に責任を負いがちで、苦しい中で苦しいと言えない状態にあると考えられるからである。さらに、その中には、産後のホルモンバランスの崩れや生活環境の変化等による産後うつ病の発症リスクが高くなっている人がいるかもしれないからである。

具体的にどこに、どのように介入する必要があるかといえば、以下のように整理できる。つまり、同じ様な境遇にある仲間と出会えるように、出会いの場を用意する必要がある。言い方を変えると、母親役割を脇において個人として

も出会える場が必要である。さらに、母親たちが悩みを分かち合うことや保育があることも重要である。なぜなら、このような保育付きの出会いを通して、子育ての仲間作りが促進され、孤立した育児の予防、母親が抱く3歳児神話と母性神話の再検討、育児不安の低減、完璧志向の見直し、育児経験の不足の補助などが促進されるかもしれないからである。

必要とされる社会プログラムのタイプは、グループワークや心理教育プログラムである。その内容は、個人の心理的・社会的課題や問題を深く掘り下げるようなものではなく、同じような境遇にある人と出会い、仲間になることを促進し得るものが適切である。参加者同士で話し合いや観察学習を通して学び合いのできる保育付きのグループワークや心理教育プログラムである。可能であれば、プログラムに参加した人が自主グループを作れる最初のきっかけとなるプログラムが適切である。以上のプログラムはメゾレベル（市町村）で構築していくことが重要である。

このように生物・心理・社会・文化的要因が複雑に絡んでいる中で、懸命に育児をしている人たちが不適切な養育に至らないような予防的支援が必要であると言える。

#### (2) 対象者

以上の「対象者のニーズ」を考慮すると、次のように定義できる。生後2か月～3か月（場合によっては4か月）にある第1子を初めて持つ母親で、子育ての仲間を求めている人である。母親の年齢や就労の有無を問わない。基本的にどんな人でも参加できる。対象者の居住地の範囲は市町村レベルである。また、場合によっては4か月としている理由は、里帰り出産等によって参加の機会を逃した人のためである。

#### 2. プログラムゴールの設定

プログラムゴール（最終ゴール）は、【ウェルビーイングの促進】である。その下位概念として【母親が自分らしく健康に暮らす】ことと【子育てしやすい社会作り】であることが明らかとなった。

検討の中で、最初は中間ゴールとして提出さ

れた【子育てしやすい社会作り】は、具体的に指標化できるプログラム目標というよりはむしろ、プログラムゴールの一つであり、いわば理念であることが確認された。【子育てしやすい社会作り】とは、〈子育てを通し、社会環境を改善、改革に意識を向ける〉といった意識の変化や、〈地域の子はみんなかわいく思える〉や〈地域の中に気軽に声をかけ合う人が増える〉や〈家庭がオープンになる〉というように地域に開かれた子育てが家庭ということが含まれている。さらに、〈公共の場・物を共有できる〉や〈困った時に頼れる場所が増える〉や〈悩みの相談先が、ママ自身がわかる〉や〈子育て情報を得る〉や〈子育て支援とつながる〉というような支援の場が広がり、支援機関とつながっていくことが含まれていた。

【母親が自分らしく健康に暮らす】とは、〈自分らしく〉あること、〈母が自分らしく、楽しく赤ちゃんとの暮らしができる〉こと、〈赤ちゃんとの暮らしが楽しくなる〉ことである。また、〈母をクローズアップ〉することや〈女性として心身ともに健康維持〉することや、〈母を守る〉や〈母が楽しく〉というように、母親としての参加者、女性としての参加者ということ意識した内容が提出された。

結果として、プログラムゴールは以下のように説明できる。【ウェルビーイングの促進】であり、より具体的には【母親が自分らしく健康に暮らす】ことと【子育てしやすい社会作り】であることが明らかとなった。【母親が自分らしく健康に暮らす】とは、母親としての自己だけでなく、女性としての自己の側面が無視されることなく、一人の主体性を持った個人として心身の健康を保ち、子育てが楽しくなることである。【子育てしやすい社会作り】とは、地域の中に気軽に声をかけ合う人が増えることや地域の子はみんなかわいく思えることである。さらに、身近な子育ての事柄だけでなく、子育てを通して、社会環境を改善したり改革したりすることへの意識を向けることも含まれる。より具体的には、公共の場・物を共有できることや困った時に頼れる場所が増えることであり、悩みの相談先が養育者にわかりやすい社会と言える。子育て家庭がオープンになることにより支

援団体などの地域とつながることによって子育てを支援していく社会である。

以上のプログラムゴールは、利用者や実践家や利害関係者（行政など）が共有できるものである。これは、保健分野と福祉分野で共有できるゴールでもある。

## 考察

### 1. ニーズアセスメントの妥当性

ニーズアセスメントとPCM手法を用いた実践家参画型による開発評価活動によって、初めて乳児（生後2か月前後）を持つ母親のニーズが明らかになり、このような母親を対象とする保育付きのグループワークや心理教育プログラムの必要性が明らかになった。

実践家や利用者との意見交換会によって導き出されたニーズには、地域独自のニーズ（例えば、新たに転居した世帯がどのくらいあるか）の考慮はあまり強調されず、また養育場面における子どもに対する認知や子どもの育てやすさなどの個人要因にもあまり着目していない。どちらかといえば、社会的要因（例えば、孤立した育児）に比較的重きを置いたものとなったが、それは本プログラムの特徴でもあり、強みでもあろう。

ニーズアセスメントにおいては、既存の統計資料や社会調査の結果を用いることがある。例えば、プログラムを実施する市町村において、初めて子どもを持つ世帯数がどのくらいあるのか、毎月どのくらいの第1子の出生数があるのか、【孤立した育児】の実数、【育児不安】の程度（分布の予測）、【育児経験の不足】の実態、【完璧志向】を持つ人の割合、【3歳児神話】や【母性神話】の信奉者の実数、【産後うつ】の発症数など必要な統計がある。しかし、利用できる統計は限られており、これらのニーズの統計的な裏付けを得るには本格的な社会調査（標本調査や全数調査）が必要となる。たしかに、本研究では、実践家と利用者が参画する検討会によってプログラムの対象者の特徴やサービスニーズについて有益な情報を得た。しかし、社会問題の範囲を推定するには信頼性の低い方法である。なぜなら、実践家や利用者は初めて乳児を持つ母親に関する体験や知識は豊富に持って



いるが、その地域における人口学的および地理的分布についての情報はほとんど持っていないからである。

## 2. ニーズアセスメントの結果とプログラムゴールとの関連があまり明確ではない

プログラムゴール（最終ゴール）について時間をかけて検討した結果、実践家とかつての利用者に一定の合意を得た形で整理できた。しかし、ニーズアセスメントの結果とプログラムゴールとの関連があまり明確ではない結果となっている。対象者のニーズに即したプログラムゴールを考えた場合、例えば、【少子高齢化・核家族化】を背景とした【孤立した育児】の防止といったように設定できるだろう。ところが、実践家や利用者から出された意見は多様なものであった。プログラムゴールとして出てきたのは【ウェルビーイングの促進】であった。さらに具体的に見ていくと、【母親が自分らしく健康に暮らす】とは、母親としての自己だけでなく、女性としての自己の側面が無視されることなく、一人の主体性を持った個人として心身の健康を保ち、子育てが楽しくなることである。これは実践家が保健師や助産師であるために、母子保健領域で目指されるウェルネスが強調されていると考えられ、対象者のニーズにもあった【産後うつ】の予防とも関連するものと考えられる。また、【子育てしやすい社会作り】とは、地域の中に気軽に声をかけ合う人が増えることや地域の子はみんなかわいく思えることである。さらに、身近な子育ての事柄だけでなく、子育てを通して、社会環境を改善したり改革したりすることへの意識を向けることも含まれる。より具体的には、公共の場・物を共有できることや困った時に頼れる場所が増えることであり、悩みの相談先が養育者にわかりやすい社会と言える。子育て家庭がオープンになることにより支援団体などの地域とつながることによって子育てを支援していく社会である。これは、子ども家庭福祉領域で目指されるウェルビーイングが強調されていると考えられる。つまり、本プログラムは保健分野と福祉分野にまたがる子育て支援であることから、プログラムゴールは一つにまとめることができにくいもので

あった。結果的に【ウェルビーイングの促進】を上位概念とすることで検討会を終えた。

以上から、対象者の範囲やニーズについて検討の余地が残されていることが明らかになった。しかし、結果で示したように、プログラムの対象者をニーズのある人たちとして概念化できたことから、ニーズアセスメントの一定の成果はあったと考えられる。とはいえ、ニーズアセスメントの結果とプログラムゴールとの関連があまり明確ではないことも明らかである。実践家の体験や知識に基づく対象者のニーズやプログラムゴールが提示されていることから、このような一貫性のない結果が得られたと考えることができる。しかし、第1フェーズにおいては、本プログラムで何が実際に起こっているのかではなく、どのようなニーズを背景として何を目指しているのかに関することに焦点化することが重要であった。このように焦点化されたことによって、本プログラムで何が実際に起こっているのかという視点から対象者のニーズとプログラムゴールとの整合性を検討できる基盤を得た。

よって、本プログラムは、CD-TEP効果的プログラムモデル開発評価ステージの1つ目である「プログラムゴールと標的集団の明確化」フェーズにおける課題をクリアし、プログラムが科学的根拠に基づく効果的プログラムモデルを形成・構築・発展・改善する評価活動に必要な前提条件である「プログラム対象者とそのニーズ」、「プログラムゴール」の概念的な説明を明示的に記述できることを確認できたと考えられる。今後、第1フェーズでの作業を基にして第2フェーズへと進むことになる。

## 3. 実践家参画型の評価活動に関する実践的示唆

(1) 実践家、利用者（対象者）の思いを調整し  
実証可能な形にしていく

本プログラムは初めての育児で困難を抱えている母親たちを支援するために開発・実践されてきた。いわば、実践を積み重ねるたびに有形・無形の創意工夫が盛り込まれ、現在の形に至っている。しかし、検討会で「プログラムゴールは何ですか」と問われたとき、プログラム

が範囲とするゴールというだけでなく、実践家が整理できていない思いが付箋に書きだされている可能性が示唆された。実際、利用者からは様々なニーズに関する意見が出され、同時に実践家のプログラムに込められた思いが語られた。このような利用者の抱えるニーズと実践家の切実な思いがフィットした上に、論理的な一貫性をもってプログラムゴールとプログラム目標及びプログラム対象者が明確に位置づくことによって、思いを実証可能な形(概念化)にできる。しかし、容易に概念化できるわけではない。PCM手法を援用し、対話を行うことによってこそ、思いが明確になり、概念と概念との論理的整合性や矛盾が明確になる。また、実践家と利用者が共に参加しながら検討できたことが、相乗効果的に意見を引き出し、それぞれの意見の妥当性の検討につながったと考えられる。この意味でPCM手法の有効性は確認できるだろう。

#### (2) 利害衝突とその調整の難しさ

プログラムゴールを明らかにする際に利害衝突が起きる可能性もある(Rossi et al., 2004大島巖監訳2005)。プログラム評価者は主要な利害関係者すべてから意見の表明を求め、それぞれの関心をプログラムゴールに組み込むように試みる。なぜなら、プログラムゴールについて実質的な合意に至っていなければ、すなわちプログラムゴールが概念化できていなければ、その後続く評価の設計が困難になるからである。しかし、本研究では実践家の専門領域あるいは学問で重要とされる全般的使命と子育て支援における全般的使命との折り合いがつきにくかった。Rossi et al. (2004大島巖監訳2005, p.43)は、評価の「初期に利害関係者を同定すること、利害関係者の異なる視点による不一致を最小化するための戦略を工夫すること、そして評価結果に対する彼らの期待を調整すること」を推奨している。本研究の場合、PCM手法を戦略として用いた。ただし、全員が満足のできる合意形成は現実的には難しく、実際、本研究においても保健と福祉の両分野にまたがるプログラムであるがゆえに、実践家の期待を調整する必要があった。その結果、福祉分野よりの【ウェルビーイングの促進】になった。今後、実

践家参画型のPCM手法に関するファシリテーションスキルや意見を調整するスキルなどの進役(評価者)の資質や能力についての検討が必要である。

#### 4. 今後の課題

本プログラムを効果的な制度モデルとして全国へ普及していくことも視野に入れた評価活動を継続していく必要がある。そのために、これまでの成果を活かしながら残された課題を解決していく必要がある。

今回、「プログラム対象者とそのニーズ」、「プログラムゴール」について、実践家と利用者による一定の合意が得られ、概念的な説明ができるようになった。しかしながら、効果的プログラムモデルの開発には未検討の部分が多い。ニーズアセスメントについては一定の成果を得たと考えるが、地域や対象者が限られている。例えば、社会調査などを用いた全国調査などによって、0歳児からの虐待の1次的及び2次的予防に求められている具体的な支援プログラムの内容や目標などを明らかにすることも課題である。

検討会による合意形成には時間がかかる。それを補うために、本研究では付箋を使用し、視覚化を試みた。しかし、付箋を用いても実践家のプログラムや対象者に対する思いが強ければ強いほど検討に時間を要し、意見の調整が難しかった。付箋を用いる方法以外にも、検討の質を上げ効率的に行える新たな実践家参画型評価活動の方法を開発する必要がある。

また、CD-TEP効果的プログラムモデル開発評価ステージの第2フェーズ「効果的プログラム再編成・プログラム評価可能性アセスメント」が次なる課題であり、それに取り組むことによって、「プログラムゴールが明確で、そのゴール達成に向かって効果をもたらずプログラムモデルとそのプログラムの輪郭が明確に示されることになる。そしてそれが可視化されることにより、プログラム関係実践家やプログラム利用者を含めた利害関係者が合意できるプログラム評価と、効果的なプログラムの形成・構築・発展・改善が可能になる」とされている(大島, 2011)。第2フェーズでも、本プログラムで何

が実際に起こっているのかではなく、どのようなニーズを背景として何をを目指しているのかに関することに焦点化して検討を続けていく。特に、本プログラムがプログラム評価を進める前提条件を有しているのかどうかをアセスメントする評価可能性アセスメントが重要となる。

## 結論

本研究では、CD-TEP評価アプローチ法を援用しながら、実践家参画型の開発評価の一過程について報告し、「新米ママと赤ちゃんの会」プログラムが科学的根拠に基づく評価活動に必要な前提条件である「プログラム対象者とそのニーズ」、「プログラムゴール」の概念的な説明が明示的に記述できることを確認し、実践家参画型の評価活動に関する実践的示唆をいくつか得ることができた。CD-TEP評価アプローチ法を用いることで、評価活動をより具体的で妥当性の高い方法で行うことができ、本プログラムを効果的プログラムモデルへと発展させていく基本的示唆を得ることができた。

## 【引用文献】

- Butchart, A., Harvey, A. P., Mian, M., Fürniss, T. & Kahane, T. (2006). *Preventing child maltreatment: a guide to taking action and generating evidence*. World Health Organization and International Society for Prevention of Child Abuse and Neglect. Geneva: World Health Organization (ブッチャー A. ハーベイ A. P. ミアン M. フェルニス T. ケーン T. 小林美智子 (監修) 藤原武男・水木理恵 (監訳) 坂戸美和子・富田拓・市川佳世子 (訳) (2011). エビデンスに基づく子ども虐待の発生予防と防止介入—その実践とさらなるエビデンスの創出に向けて— 明石書店)
- Catano, J. W. (2000). *Working with nobody's perfect: a facilitator's guide*. 3rd ed. Ottawa: Minister of Public Works and Government Services (キヤタノ J. W. 三上直子 (監修) 杉田真, 門脇陽子, 幾島幸子 (翻訳) (2002). 親教育プログラムのすすめ方—ファシリテーターの仕事— ひとなる書房)
- Chislett, G., & Kennett, D. J. (2007). The effects of the Nobody's Perfect program on parenting resourcefulness and competency. *Journal of Child and Family Studies*, *16* (4), 473-482.
- 福祉アウトカム指標研究会 (2011). 福祉実践プログラムのゴールを定めるアウトカム指標・尺度—共通ゴールとしての福祉関連QOL尺度作成をめざして— EBSC (Evidence-Based Social Care) プログラム評価法研究班 福祉アウトカム指標研究会 平成22年度文部科学研究基盤研究 A 「プログラム評価理論・方法論を用いた効果的な福祉実践モデル構築へのアプローチ法開発」グループ分担研究報告書
- 原田正文 (2006). 子育ての変貌と次世代育成支援—兵庫レポートにみる子育て現場と子ども虐待予防— 名古屋大学出版会
- 原田正文 (2007). 親支援プログラム “Nobody's Perfect” とは?—日本の親にぴったり! 虐待予防にもなるプログラム—, 保健師ジャーナル, *63* (9), 774-777.
- 社会福祉法人子どもの虐待防止センター (編著) (2001). 大都市一般人口における児童虐待の疫学調査報告書 平成12年度社会福祉・医療事業団子育て支援基金助成事業 社会福祉法人子どもの虐待防止センター
- 厚生労働省 (2013). 子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について 社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会第9次報告書
- 中島美那子 (2010). 親支援プログラム “Nobody's Perfect” の実践—民間カフェでの試みから— 茨城キリスト教大学紀要 (人文科学), *44*, 25-36.
- NPO法人こころ子育てインターねっと関西BPプロジェクト (2011). 親子の絆づくりプログラム 「赤ちゃんがきた!」 BP-Japan
- NPO法人ウイズアイ (2014). 虐待予防を目指した親支援のネットワーク事業—「24時間緊急一時保育事業」・「新米ママと赤ちゃんの会」・「多胎児・低体重の子どもを持つ親の会」— 平成25年度独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業報告書
- 岡田尚美・源由理子 (1994). プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) 海外コンサルティング企業協会 (編) 発展途上国の社会開発ハンドブック 海外コンサルティング企業協会 pp. 105-116.
- 大島 巖 (2011). 円環的対話型評価アプローチ法実施ガイド (<http://cd-tep.com/>) (2014年9月

13日)

大山早紀子 (2013). 重い精神障害のある人が孤立せず主体的な地域生活を継続するための精神科デイケアとアウトリーチ支援を統合した効果的プログラムモデルの開発—実践家参画型によるプログラム開発・形成評価の取り組みから— 日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士論文.

Rossi, P. H., Lipsey, M. W., & Freeman, H. E. (2004). *Evaluation: A Systematic Approach*. 7th ed. New York: Sage Publications. (ロッシ P. H. リブセイ M. W. フリーマン H. E. 大島巖・平岡公一・森俊夫・元永拓郎 (監訳) (2005). プログラム評価の理論と方法—システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド— 日本評論社)

島田三恵子・渡辺尚子・神谷整子・中根直子・戸田律子・縣 俊彦・竹内正人・安達久美子・村山陵子・鈴木幸子 (2001). 産後1か月間の母子の心配事と子育て支援のニーズに関する全国調査—初経産別, 職業の有無による検討— 小児保健研究, 60 (5), 671-679.

宇野耕司 (2012). 乳幼児を育てている養育者を対象とした日本における心理教育プログラム研究の展望—子育て支援心理教育プログラムのため

の6つの視座の提案— 子ども家庭福祉学, No.12, 1-12.

宇野耕司 (2013). 夫婦を対象とした予防的心理教育プログラムの開発評価—子育てユニット形成促進過程の分析— 日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士論文.

#### 【付記】

本研究は, 2013年度独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業の助成を受けて本プログラムが実施され, その成果を助成事業報告書としてまとめられたものをプログラム評価研究の視点から再整理・再検討したものである。研究・実践活動にご助力下さった実践家および利用者の皆様と, オープンリソースとしてCD-TEP評価アプローチ法を公開し, 当該研究班の一員に加えて下さっている大島 巖先生 (日本社会事業大学教授) と藤岡孝志先生 (日本社会事業大学教授) に深謝いたします。

—2014年9.24.受稿, 2014年12.5.受理—



## Developing an effective program model for the “First-time Mothers and Babies Program”

—An application of practitioner and user participatory developmental evaluation.—

Koji Uno

Mejiro University, Faculty of Human Sciences

Mejiro Journal of Psychology, 2015 vol.11

### **【Abstract】**

We examined whether the “First-time Mothers and Babies Program” met the precondition for evaluation activities that form, build, develop, and improve an effective program model based on scientific evidence. We further discussed suggestions for a participatory developmental evaluation using the CD-TEP method. As a result, some needs of first-time mothers with two- or three-month-old infants were identified. These needs included group work or a psycho-educational program providing temporary infant day care. The program goal was enhancement of one’s well-being. Utilizing this approach, we examined whether a more practical program goal would be preferable. In conclusion, the “First-time Mothers and Babies Program” was found to meet the precondition, and the program target and needs, program goal were explicitly described. Furthermore, practical suggestions were obtained for developmental evaluation activities for practitioners and users.

**keywords** : infant, social support for parenting, Psycho-educational program, Program evaluation, Participatory developmental evaluation

